

令和3年2月26日

2019年全国家計構造調査 家計収支に関する結果

結果の要約

- 総務省は、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、全国消費実態調査を見直した全国家計構造調査を5年ごとに実施
- 今回、2019年に実施した同調査の結果のうち、家計収支に関する結果を公表
(今後、所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果等を順次公表)

〔2014年との比較は、2014年全国消費実態調査の結果を、2019年調査の集計方法により遡及集計した数値を使用している。また、比較においては、2019年10月における消費税率の改定等の影響があることに留意が必要である。〕

<消費支出の概況>

2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料」、「住居」、「保健医療」など

2019年10・11月の1か月平均消費支出は1世帯当たり237,091円。2014年と比較すると、名目5.1%の減少、実質8.0%の減少。

費目別購入割合をみると、「食料（外食を除く）」（21.4%）、「交通・通信」（14.3%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（12.7%）が高い。

また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料（外食を除く）」、「住居」、「保健医療」などが上昇する一方、「被服及び履物」、「交通・通信」、「交際費」などが低下（図1）

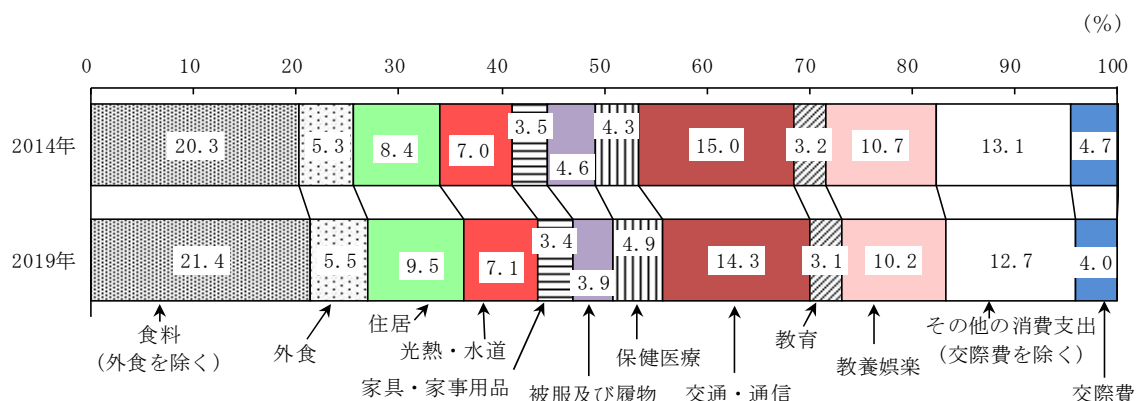
〔割合が上昇した項目〕

食料（外食を除く）（1.1ポイント）
住居（1.1ポイント）
保健医療（0.6ポイント）

〔割合が低下した項目〕

被服及び履物（▲0.7ポイント）
交通・通信（▲0.7ポイント）
交際費（▲0.7ポイント）

図1 費目別消費支出の割合（総世帯）



〈世帯主の年齢階級別にみた消費支出〉

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「住居」の割合が24.1%と最も高い

消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が168,552円、30歳代が222,432円、40歳代が254,475円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の283,725円をピークに、60歳代が258,284円、70歳代が225,799円、80歳以上が190,818円と少なくなる（図2）。

費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満及び30歳代は、他の年齢階級と比較して、「住居」が高くなっている。特に30歳未満は、他の年齢階級と比べて家賃の占める割合が高く、「住居」の割合が24.1%と高い（図3）。

図2 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）

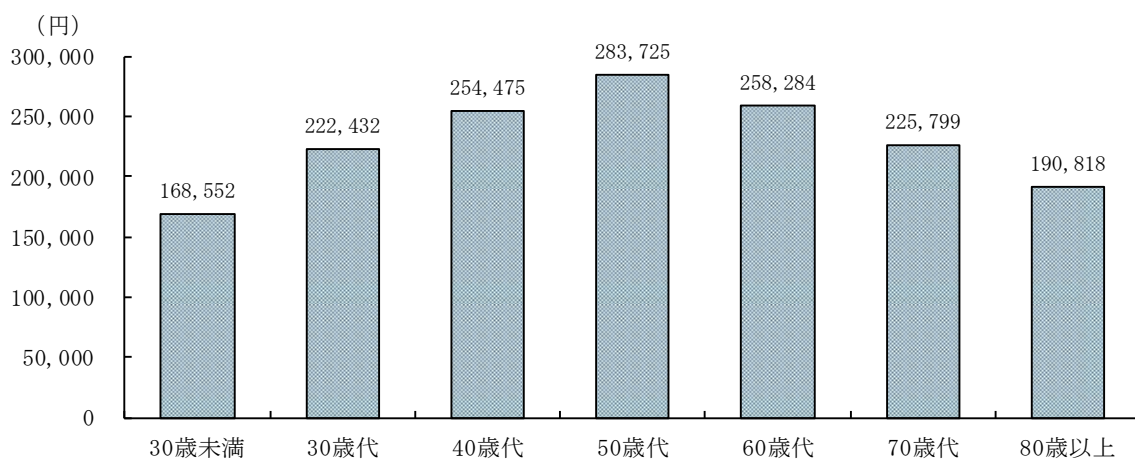
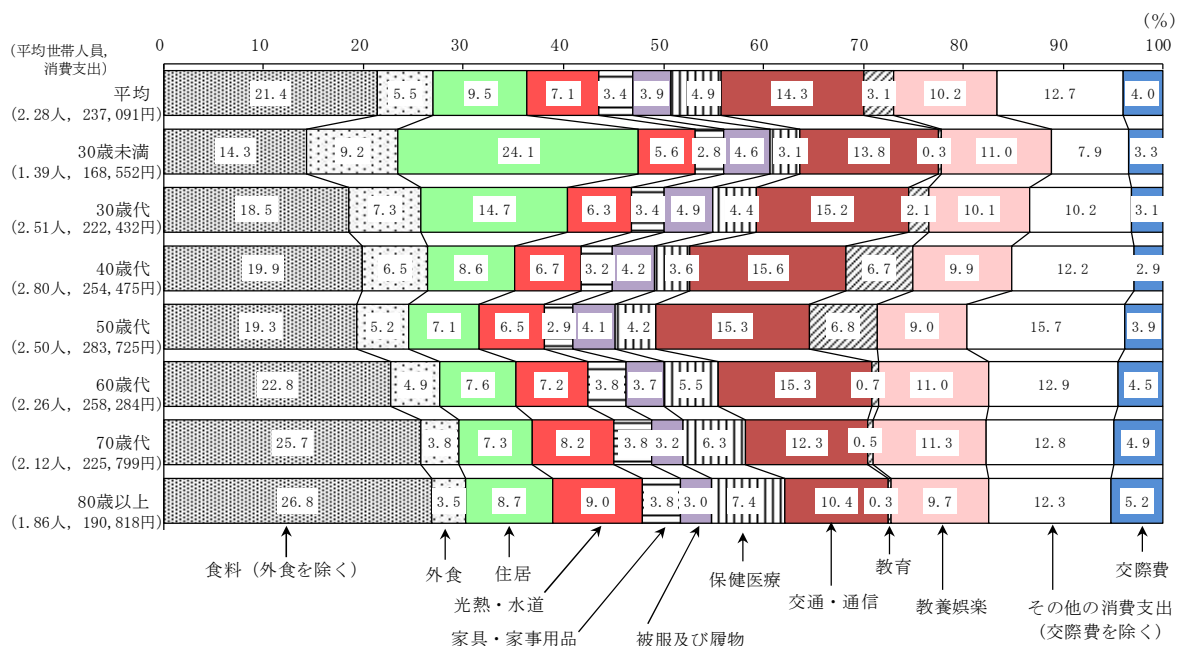


図3 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（総世帯）



〈世帯主の学歴別にみた消費支出〉

世帯主が大学卒業の世帯の「教育」への支出は、高校卒業の世帯の約2.1倍

消費支出を世帯主の学歴別にみると、高校卒業が266,151円、大学卒業が315,547円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約1.2倍（図4）。

消費支出の内訳を世帯主の学歴別にみると、「教育」への支出は、高校卒業が9,717円、大学卒業が20,459円などとなっており、世帯主が大学卒業の世帯が高校卒業の世帯の約2.1倍（図5）

図4 世帯主の学歴別消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

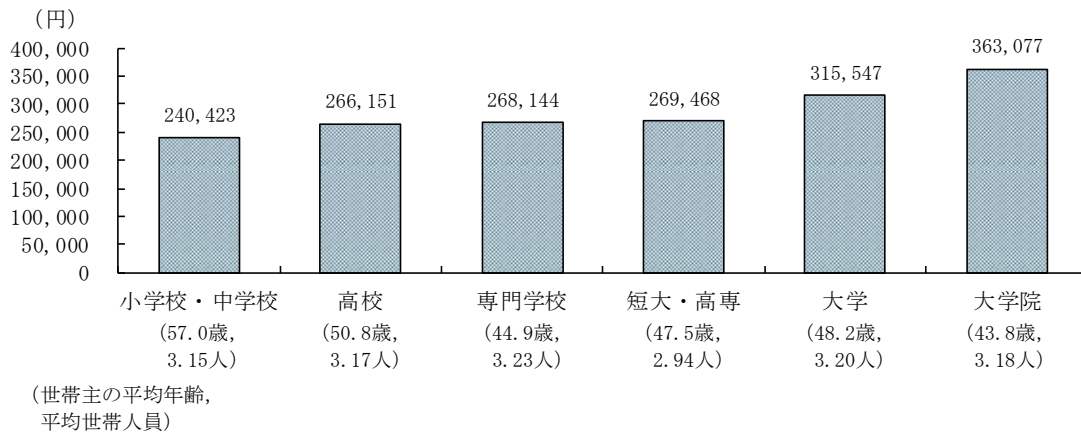
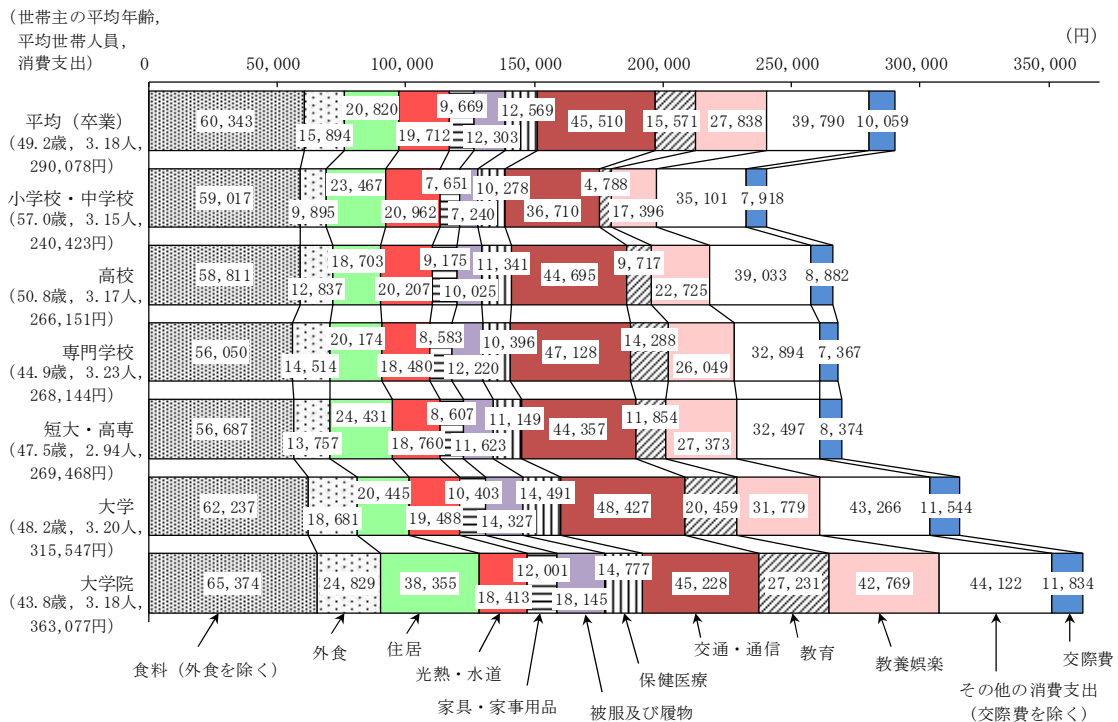


図5 世帯主の学歴、消費支出の費目別支出金額（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



〈購入形態別〉 -都道府県別-

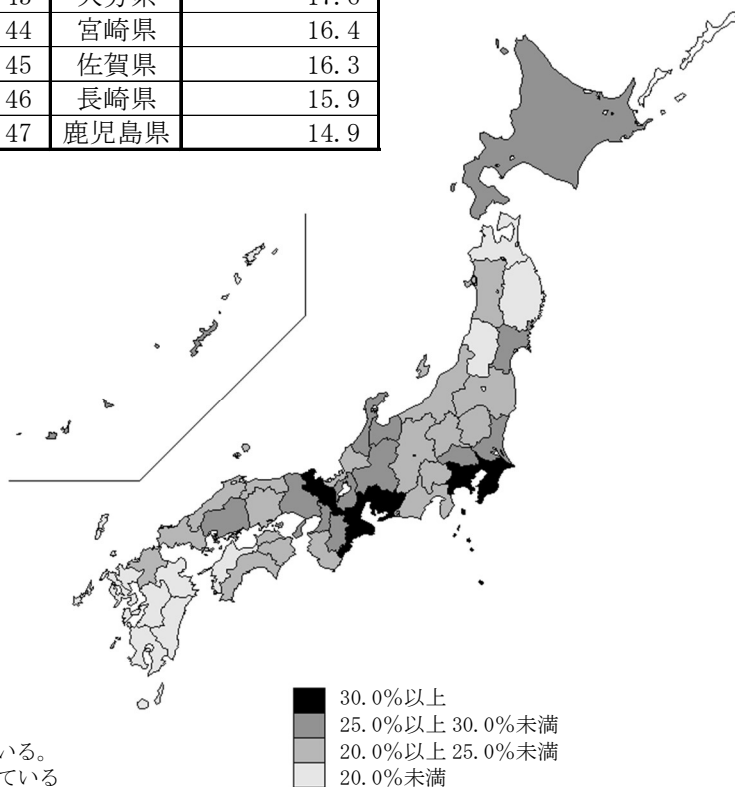
消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は、最も高い千葉県で31.2%、最も低い鹿児島県で14.9%

「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）での支出割合は、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県，東京都などが高い。

一方，鹿児島県が14.9%と最も低く，次いで長崎県，佐賀県などが低い（表1，図6）。

表1，図6 都道府県別消費支出に占める「現金」以外の支出の割合（総世帯）

順位※	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)
1	千葉県	31.2	33	秋田県	21.3
2	神奈川県	31.2	34	福井県	20.7
3	東京都	31.0	35	群馬県	20.5
4	愛知県	30.9	36	徳島県	20.4
5	京都府	30.4	37	高知県	20.4
6	三重県	30.1	38	愛媛県	19.5
7	広島県	29.1	39	岩手県	19.4
8	北海道	28.2	40	青森県	19.4
9	宮城県	28.0	41	熊本県	18.6
10	茨城県	27.9	42	山形県	18.5
11	兵庫県	27.3	43	大分県	17.6
12	埼玉県	26.9	44	宮崎県	16.4
13	奈良県	26.6	45	佐賀県	16.3
14	滋賀県	26.6	46	長崎県	15.9
15	沖縄県	26.5	47	鹿児島県	14.9
16	石川県	26.2			
17	岐阜県	25.8			
18	大阪府	25.2			
19	富山県	25.2			
20	福島県	24.9			
21	静岡県	24.6			
22	山梨県	24.4			
23	長野県	24.1			
24	香川県	23.7			
25	山口県	23.6			
26	栃木県	22.9			
27	鳥取県	22.7			
28	島根県	22.2			
29	福岡県	21.8			
30	岡山県	21.7			
31	新潟県	21.5			
32	和歌山県	21.3			



※ 表中の割合は，表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため，割合が同じでも順位が異なる。

＜購入先別＞ -都道府県別-

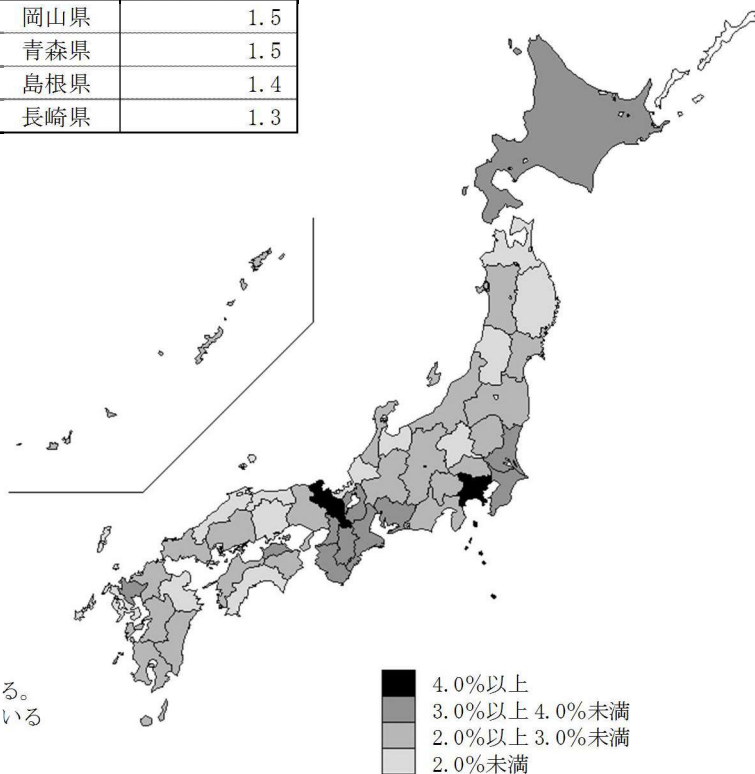
「通信販売（インターネット）」での購入割合は東京都で6.0%，長崎県で1.3%

「通信販売（インターネット）」での購入割合は，東京都が6.0%と最も高い。東京都は，2014年の3.3%から2.7ポイントの上昇。

一方，長崎県が1.3%と最も低い。長崎県は，2014年の1.2%から0.1ポイントの上昇（表2，図7）

表2，図7 都道府県別消費支出の「通信販売（インターネット）」での購入割合（総世帯）

順位 ※	都道府県	【消費支出】 通信販売 (インターネット) の割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 通信販売 (インターネット) の割合 (%)
1	東京都	6.0	33	山口県	2.1
2	京都府	5.7	34	熊本県	2.1
3	神奈川県	4.6	35	愛媛県	2.0
4	千葉県	3.9	36	鳥取県	1.9
5	茨城県	3.6	37	群馬県	1.9
6	奈良県	3.4	38	富山県	1.9
7	愛知県	3.3	39	岩手県	1.8
8	香川県	3.3	40	福井県	1.8
9	大阪府	3.3	41	大分県	1.7
10	三重県	3.2	42	高知県	1.7
11	和歌山県	3.2	43	山形県	1.6
12	滋賀県	3.1	44	岡山県	1.5
13	佐賀県	3.0	45	青森県	1.5
14	北海道	3.0	46	島根県	1.4
15	岐阜県	2.9	47	長崎県	1.3
16	埼玉県	2.7			
17	福島県	2.7			
18	広島県	2.7			
19	秋田県	2.6			
20	鹿児島県	2.6			
21	山梨県	2.6			
22	栃木県	2.6			
23	兵庫県	2.5			
24	長野県	2.4			
25	福岡県	2.3			
26	沖縄県	2.3			
27	宮城県	2.3			
28	新潟県	2.3			
29	石川県	2.2			
30	徳島県	2.2			
31	宮崎県	2.1			
32	静岡県	2.1			



※ 表中の割合は，表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため，割合が同じでも順位が異なる。

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは，保険の掛金，こづかい，贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは，「消費支出」から除いている。

〈購入地域別〉-都道府県別-

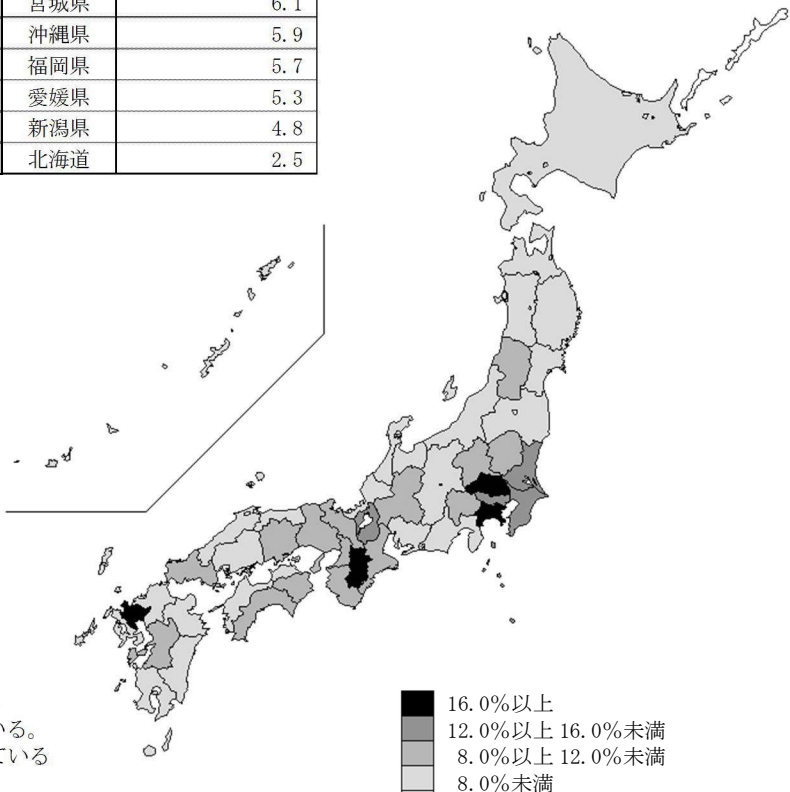
「他の都道府県」での購入割合は奈良県で 19.1%、北海道で 2.5%

「他の都道府県」で購入する割合は、奈良県が19.1%と最も高く、次いで神奈川県、佐賀県などが高い。

一方、北海道が2.5%と最も低く、次いで新潟県、愛媛県などが低い（表3、図8）。

表3、図8 都道府県別消費支出の「他の都道府県」での購入割合（総世帯）

順位 ※	都道府県	【消費支出】 他の都道府県での 購入割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 他の都道府県での 購入割合 (%)
1	奈良県	19.1	33	静岡県	7.0
2	神奈川県	17.2	34	宮崎県	6.7
3	佐賀県	17.0	35	福井県	6.7
4	埼玉県	16.5	36	福島県	6.5
5	千葉県	15.1	37	秋田県	6.5
6	茨城県	13.5	38	青森県	6.4
7	東京都	13.0	39	香川県	6.3
8	滋賀県	12.3	40	鳥取県	6.2
9	京都府	11.2	41	大分県	6.1
10	大阪府	10.5	42	宮城県	6.1
11	群馬県	10.4	43	沖縄県	5.9
12	栃木県	10.3	44	福岡県	5.7
13	山梨県	10.3	45	愛媛県	5.3
14	三重県	9.7	46	新潟県	4.8
15	岐阜県	9.7	47	北海道	2.5
16	兵庫県	9.6			
17	和歌山県	9.5			
18	山形県	9.1			
19	山口県	8.6			
20	徳島県	8.6			
21	熊本県	8.6			
22	岡山県	8.5			
23	高知県	8.2			
24	長野県	7.8			
25	長崎県	7.5			
26	鹿児島県	7.4			
27	愛知県	7.3			
28	広島県	7.2			
29	島根県	7.2			
30	石川県	7.2			
31	富山県	7.1			
32	岩手県	7.0			



※ 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

注1 購入地域に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 「他の都道府県」とは、商品やサービスを購入した地域を「自宅と同じ市町村」、「自宅と同じ都道府県内の他の市町村」、「他の都道府県」に分類した購入地域のうちの1区分をいう。

注3 ここでは、「通信販売（インターネット）」や「通信販売（その他）」による支出、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入地域を調査していないものは、「消費支出」から除いている。